

小山市事務事業評価シート

平成30年度版

No. 23

1. 基本情報							
<1> 事業・業務名		特定健康診査			<2> 事業・業務の別		事業
<3> 選定基準		② 平成29年度新規・継続重点事業			<4> 継続評価・新規評価の別		継続評価
<5> 総合計画 基本計画 での体系	大項目	10 みんなの「絆」を大切に安全・安心で健康なくらしづくり			<6> 担当部(局)		市民生活部
	中項目	10-4 みんなが健康で安心できる暮らし			<7> 担当所属		国保年金課
	小項目	10-4-2 社会保険			<8> 担当係等		特定健診推進係
	施策	生活習慣病予防対策の促進					
<9> 根拠法令・計画等		高齢者の医療の確保に関する法律		<10> 関連・類似事業		特定保健指導	
<11> 会計		国民健康保険特別 会計		<12> 予算科目		8 款 1 項 1 目	
<13> 実施期間		年度 ~ 年度		<14> 全体事業費		千円	
<15> 実施手法		一部委託		「その他」の場合 ()			

2. Do - 実施 -									
<16> 事業・業務の概要		特定健診の受診券等を対象者に発送し、集団健診や個別健診のいずれかの方法で受診してもらい、また未受診者に対し、受診勧奨を行う。							
目的	<17> 事業・業務の目的	メタボリックシンドロームに着目し、糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化予防を目的とする。							
	<18> 事業・業務の対象	40歳から74歳までの小山市国民健康保険の被保険者							
手段	<19> 平成29年度の活動内容	誕生日ごとに年4回に分けて、受診券と健診の案内を発送し、広報やHPで市民への周知啓発を行い、保健福祉センターや健康医療介護総合支援センター、各公民館での集団健診か市内指定の医療機関での個別健診のいずれかの方法で受診していただいた。また、未受診者に対し、委託事業として人工知能(とくナビAI)を活用し、対象者の健康意識、健康状態を改善意図別に応じた受診勧奨通知(ハガキ)の送付を行った。							
	<20> 活動指標 (アウトプット)	指標名	単位	平成28年度		平成29年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
		受診券発送件数	件	33,376	28,651	33,342	27,504	82.5%	
未受診勧奨発送	回	3	3	4	4	100.0%			
成果	<21> 事業・業務の成果	受診率を向上させることで、国の補助金獲得につながり、将来的に被保険者の健康保持増進及び医療費の抑制・適正化が図られる。							
	<22> 成果指標 (アウトカム)	指標名	単位	平成28年度		平成29年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
		受診者数	人	16,688	9,331	20,005	10,047	50.2%	
受診率	%	50	34.3	60	35.5〔暫定値〕	59.2%			
コスト ～資源の投入量	<23> 投入指標 (インプット)	区分	単位	平成28年度		平成29年度			
				計画	実績	計画	実績	投入率(%)	
		コスト	千円	89,439	69,297	91,659	72,295	78.9%	
		事業費等	千円	78,618	58,476	80,866	61,502	76.1%	
		財源内訳	国・県補助金	千円	36,436	35,377	36,892	32,024	86.8%
			地方債	千円					
			その他	千円					
一般財源	千円	42,182	23,099	43,974	29,478	67.0%			
人件費	千円	10,821	10,821	10,793	10,793	100.0%			
正職員	千円 × 人役	7,214 × 1.5	7,214 × 1.5	7,195 × 1.5	7,195 × 1.5				
他の職員		×	×	×	×				

3. Check - 評価 -								
実績評価	妥当性	<24> 目的・対象の 妥当性	1.妥当である	理由	目的・対策については、法に基づいて実施しているため、妥当である。 実施方法については、現在健診の受診月を誕生日ごとに分けているが、対象者の希望日に健診を受けられないなどといった受診体制の見直し等の課題もあるため、今後は健診の申込み(web予約)の導入や若年層の受診率向上を強化しなければならない。			
		<25> 手段や実施手法の 妥当性	3.実施手法を見直す必要がある					
	有効性	<26> 成果の向上余地	2.向上の余地がある	理由	実施方法を見直し、工夫・改善することによって成果(受診率向上)につながる。			
	効率性	<27> 事業費や人件費の 削減余地	1.削減の余地なし	理由	受診券、通知発送にかかるコストや健診実施機関に支払う委託料については、最小限かつ必要なものであり、改善は難しい。			
	公平性	<28> 受益者負担の 適正化余地	1.適正	理由	平成30年度から対象者全員の自己負担額を見直し、一律無料とする。費用対効果の観点では、自己負担額の増額も考えられるが、受診率向上を目指していることから、受診者の自己負担額は適切である。			
	<29>総合評価	2.改善の余地がある	理由	未受診者対策として、平成29年度から委託事業による、人工知能を活用した未受診者への受診勧奨を開始したことにより、受診率の伸び率は、例年よりも上がると思われる。平成30年度も同様に実施し、さらなる受診率の向上を図るため、健診申込み方法や集団健診の実施回数、受診勧奨の方法等について健康増進課等と連携し、検討していく必要がある。				
4. Action - 改善 -								
事業の改善	<30> 事業の課題 事業の改善点 今後の進め方等	受診率向上対策として、平成29年度より特に未受診者対策に重点をおき、委託事業として人工知能を活用した受診率向上支援事業を実施し、受診勧奨を行っている。また、29年度は例年より集団健診の日数を増やし受診率の向上を図っているが、集団健診では定員数の上限があり、上限を超えての受診勧奨が難しい状況である。今後は、かかりつけ医による個別健診の受診勧奨の強化も必要である。						
事業の方向性	<31> 1次評価	所属長	1.拡大	理由	受診率向上のため、毎年新たな取組みを行い、受診勧奨の整備を図っているところであるが、その効果を検証し、併せて関係課等の連携を強化して、検討を吸進めていく必要がある。			
	<32> 2次評価	所管部長	1.拡大	理由	特定健診受診の重要性を市民に理解してもらえるよう情報提供をし、受診体制の充実を図り、継続して健診を推進していくことが望まれる。			
5 Plan - 計画 -								
事業の計画	<33>実施計画	対象者に受診券を発送し、特定健診を実施する。ホームページ等で健診の周知啓発を行い、未受診者に対しは、受診勧奨を行う。		<35>コスト	区分	単位	平成30年度 計画	平成31年度 計画
	<34>活動・成果目標	健診受診率の向上	コスト		千円	89,469	89,469	
			事業費等		千円	78,676	78,676	
			人件費	千円	10,793	10,793		